

# 北海道の雇用情勢と雇用創出の課題

北海道21世紀総合研究所調査研究部部长 高橋 功

北海道の雇用情勢をみると、昨年10～12月期の失業率は5.4%で、平成15年1～3月に8.1%と過去最高の失業率を記録した後、6%台で推移したことからみると、大幅な改善傾向にあり、有効求人倍率(全数)も0.64と低水準ではあるが、改善傾向にある。さらに、高卒者の就職内定率も全国的には下位であるものの、昨年同時期と比較すれば3ポイント以上改善されている。こうした数値を見る限り、道内の雇用情勢は好転傾向にある。

しかし、依然として全国より失業率は1%程度高く、有効求人倍率も全国平均を大きく下回っている。特に、若年層の失業率が全国を大きく上回り、札幌都市圏を除く地方圏での就業の場の確保も遅れている。

当社では、これまでの5年間、国の「緊急雇用対策推進事業」により、事務的職種を中心に数百人に及び失業者を採用した。採用者のなかには、外国語堪能者(英語、中国語)、データ入力業務に卓越した技能を有する若年層や主婦が多数含まれていたが、いずれも、これまで自己の技能や希望を生かす雇用機会に恵まれず、「緊急雇用対策推進事業」という事業があったから業務に就けた方々であった。

この事業で採用した若年層には、道外であれば確実に資格や能力を生かして正社員としての就業機会を得られると考えられる人材が多

かったが、いずれも道内での就業にこだわっていた。NHKが実施した全国県民意識調査結果(1996年)をみると、「両親、本人ともに道内出身で他地域に出たことがない」という比率が全国平均と比較して6%ほど高く、道外への就職希望者が少ない背景となっている。

一方、業績を向上させている医薬品や家具等の流通チェーン関連・IT関連企業の多くは、成長する道外市場を開拓できたことをひとつの成功要因としている。現在は道内市場主体に業務を行っている企業の多くが、道外市場の開拓が必要であるとの観点から、道内の若手人材を正社員として求めている。しかし、先のような若年層の道内居住志向の強さから、最終的には地元に戻れるとしても、数年間の道外勤務が敬遠され、人材確保に苦慮している企業が多い。

最近札幌市では、これまでに多くの雇用を創出したコールセンターの誘致に加え、人事や経理等の事務管理部門の業務受託を行う「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」関連企業の誘致を進めており、札幌圏では事務的職種の雇用機会が徐々に拡大しつつある。しかし、札幌都市圏以外の地方圏での事務的職種の雇用機会は増加していない。

若年層の雇用意識を変革し、地元以外での就業にチャレンジさせることも重要であるが、地域での人口減少の抑制と活力維持のため



には、若年層の地元定着意識を尊重し、地域特性を生かした雇用開発を進めることが優先されるべきと考える。

最近道内の地方圏では、農業にITを導入し、精密農業という形で農作業自体を革新させる動き、外国人観光客の増加に対応して外国語堪能な人材を確保する動き、行政が積極的にアウトソーシング(PPP)を進めて、「官」から「民」へ業務を移管する動きなどが出ている。これらは、雇用規模こそ小さいものの、地方圏において特殊な技能を持つ人材や事務的職種を希望する人材の受け皿となることが期待されている。さらに、道州制による地方分権の推進、一次産業の役割の見直し、健康・食・観光のリンクなど北海道の優位性を生かせる機会も拡大している。こうした流れが道内経済・産業を変革し、雇用機会を拡大するには時間を要するが、今後の北海道は独立国的発想のもとに、特区や地域再生などの提案を積極化させ、地域の特性を生かした雇用開発を行うことが求められている。